

連合北海道札幌地区連合会／北海道労働相談センター
札幌圏雇用センサス 2025 年 9 月の相談状況

1. 2025 年 9 月相談概況

資料 - 1 「2025 年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料 - 2 「2025 年 9 月相談件数（雇用形態別）」

項目 年月	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり 相談件数（件）
2025 年 9 月	56 人	80 件	1.43 件
2025 年 8 月	30 人	53 件	1.77 件
2024 年 9 月	43 人	60 件	1.39 件

（1）相談者数及び相談件数の推移

資料 - 1 「2025 年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料 - 2 「2025 年 9 月相談件数（雇用形態別）」

資料 - 3 「2025 年 9 月相談者数（雇用形態・男女・業種別）」

資料 - 4 「2025 年 業種別相談者数 月別集計」

資料 - 5 「2025 年 9 月相談件数（業種別）」

資料 - 6 「相談動向グラフ」

① 2025 年 9 月期の相談者数は 56 名（メール相談含む）、相談件数は 80 件でした。

対前月比で相談者数は+26 名、相談件数は+27 件となりました。また前年同月期と比較しても微増となりました。

② 男女別割合では、男性 29 名（51.8%）、女性 27 名（48.2%）となりました。

③ 年代別には各年代とも概ね均等に推移しています。

④ 相談ダイヤルの周知媒体としてはインターネット検索がどの年代においても多い傾向です。

⑤ 業種別の相談者数は業種としては「卸・小売・飲食業」「医療・保健・医薬品業」「社会福祉・介護業」の業種が多くなっています。

※参考 1 【雇用形態別・男女別 相談者数】（単位：人）

正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		男女計		総計
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
16	6	3	1	3	13	3	6					1		3	1	29	27	56

⑥ 相談件数は全体で 80 件。男性・女性共に 40 件となりました。

⑦ 相談項目内容の特徴は、「差別等」「労働契約関係」「賃金関係」で計 41 件（51.2%）となりました。

※参考 2 【相談項目内容：雇用形態・男女別一覧】

相談項目	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合						1												1
契約	1	1		1	2	4	1	2					1				5	8
賃金	4	2	2		1			2							2		9	4
時間	4	2			1	1	1	1							1		7	4
雇用	4					1	1	1									5	2
退職	2					2											2	2
保険				1		2		1							1		1	4
安全	3	3															3	3
差別	7	1		1		4		2									7	8
その他			1			2		1								1	1	4
合計	25	9	3	3	4	17	3	10					1		4	1	40	40

(2) 業種別相談状況について

資料-2 「2025 年 9 月相談件数（雇用形態別）」

資料-5 「2025 年 9 月相談件数（業種別）」

業種別相談状況では「卸・小売・飲食業」「医療・保健・医薬品業」「社会福祉・介護業」で合計 35 件（全体比 43.8%）と突出しています。

(3) 違法相談について

資料-7 「2025 年 9 月 違法相談件数（業種別）」

資料-8 「2025 年 9 月 違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料-9 「2025 年・月別集計 違法件数（相談項目別）」

① 相談者 56 名から寄せられた相談件数 80 件のうち、28 件が違法と判断される案件でした。相談件数全体の 35.0%となっています。

※参考 3 【違法件数：業種別一覧】

業種	違法相談件数	9 月期相談件数	違法率
農林水産業	－	－	－ %
鉱業・砕石業	－	－	－ %
建設・設計・重機業	－	1	－ %
食品製造業	－	1	－ %
その他製造業	－	－	－ %
エネルギー・水道業	－	－	－ %
通信・報道・IT 業	－	2	－ %
交通業	－	2	－ %
陸運・倉庫業	－	－	－ %
卸・小売・飲食業	8	17	47.1 %
商品斡旋・リース業	－	－	－ %
金融・保険業	－	－	－ %
不動産業	－	－	－ %

医療・保健・医薬品業	3	13	23.1 %
社会福祉・介護業	1	5	20.0 %
ビル管理・警備業	－	4	－ %
労働派遣業	－	－	－ %
教育・学習支援業	－	－	－ %
会計・行政・法律事務所	－	1	－ %
宿泊・娯楽業	2	4	50.0 %
複合サービス業	－	－	－ %
その他サービス業	2	4	50.0 %
廃棄物処理業	－	－	－ %
工務・公共サービス	－	－	－ %
分類不能・その他	12	26	46.2 %
合計	28	80	35.0 %

③違法件数の雇用業態別では、「正社員：男性」「アルバイト：女性」に集中した傾向となりました。

④違法相談項目別では「賃金関係」「労働時間関係」に多く見られました。

※参考 4【相談項目別違法件数一覧】

相談項目	9月期 相談件数 (A)	9月期 違法相談件数 (B)	違法率 (B/A)	違法件数の 構成比
労働組合関係	1	－	－ %	－ %
労働契約関係	13	4	30.8 %	14.3 %
賃金関係	13	7	53.8 %	25.0 %
労働時間関係	11	8	72.7 %	28.6 %
雇用関係	7	2	28.6 %	7.1 %
退職関係	4	－	－ %	－ %
保険・税	5	2	40.0 %	7.1 %
安全衛生	6	1	16.7 %	3.6 %
差別等	15	4	26.7 %	14.3 %
その他	5	－	－ %	－ %
合計	80	28	35.0 %	100.0 %

(5) 2025年9月度の主な相談事例

Case:1<労働時間>

男性：40代：パート従業員

1. 会社主催のゴルフコンペのため朝5時出社、コンペ参加のお客様の送迎の任務がありました。
2. 労働時間は朝5時からお客様を空港まで送り届ける時間となっていました。
3. しかし、実際にはレンタカーをレンタカー会社に返却するまでの時間が拘束されています。
4. 時給が発生するのはレンタカー返却までの時間ではないでしょうか？

Ans:

1. 労働時間の定義ですが、労働基準法上では「使用者の指揮命令下に置かれている時間」を指します。
2. そのため、空港への送迎が終了した後のレンタカー返却も会社業務と解釈でき、指揮命令下に置かれていたことは明白です。したがってその時間も労働時間に該当し賃金が発生します。
3. 取るべき対応として、「空港で退勤となっていますが、その後もレンタカー返却まで業務が続いています。その時間も業務していると考えられますが、その分の時給を計上してもらえますか？」と確認してください。
4. 応じてもらえない場合は労働基準監督署にて直接相談してください。
5. 労基では対応が必要と判断した場合、会社に指導が入ります。

Case : 2 <休憩時間>

女性：60歳代：飲食店アルバイト

1. 飲食店に勤務し7時間連続勤務させられています。この休憩なしは違法にならないのですか？
2. 店舗責任者は「裁判しても負けるよ」といって受け入れてくれません。

Ans:

1. 労働基準法では「使用者は労働時間が6時間を超える場合は少なくとも45分の休憩を与えなければならない。8時間を超える場合は少なくとも60分の休憩を与えなければならない。」と定められています。したがって7時間連続の休憩なしでの勤務は違法です。労働基準監督署に通報すると是正勧告が出る可能性があります。
2. 「裁判に負けるよ」等の発言は会社側がプレッシャーをかけてきているものと思われます。明確な違反状態なので、裁判以前に労基署に相談すれば十分です。裁判以前の問題です。

Cace:3 <交通費>

男性：60歳代：契約社員

1. 車通勤の職員は自宅から職場までのガソリン代として1kmあたり10円しか支給がありません。
2. 自分の場合、毎月4,000円不足しています。「実費を支給してほしい」と会社に相談していますが、本社が東京のため毎回はぐらかされてしまいます。
3. どのように請求したら実費支給になるのでしょうか？

Ans:

1. 会社の「交通費支給規定」や「就業規則」の確認をしてください。契約社員と正社員で支給に違いがある場合、不合理な差別にあたる可能性もあります。
2. 具体的な比較と再交渉を行ってください。実際の支給額の差額を具体的に提示し、再度文書での相談・交渉をお勧めします。
3. 職場に労働組合がある場合、組合への相談も有効です。

Cace:4＜最低賃金と雇用保険＞

女性：60代：パート店員

1. 最低賃金が1,075円に上がるが、自分は雇用保険に加入している。
2. 最賃が上がることで労働時間が少なくなり、雇用保険加入が継続できなくなる。
3. 最賃を上げるだけでなく、労働時間の見直しもするべきではないのか。
4. ネットで2028年から週10時間労働から加入できるとあった。

Ans:

1. このような現象になることは既に見通されていて問題だとは認識している。
2. 「年収の壁」の議論とともに見直す必要があります。

北海道労働相談センターには様々な困った事案についての相談があります。

一人で解決するにはハードルが高い問題もあります。仲間づくりをして組合を結成し解決していく方法もあります。少しでも不合理な処遇・待遇を感じ、働きづらいつと感じたら「おかしい」と声に出し、社会を変えていくくらいの自覚をもつことも必要です。

一人で悩む前にまず北海道労働相談センター『0120-154-052』にご相談ください。

			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	4	13	9	11	7	9	7	7	16					83	26.5%
	2 女	11	7	6	9	8	14	7	8	6					76	24.3%
契約社員	1 男		2	4	1		2	1	1	3					14	4.5%
	2 女	3					2	1	1	1					8	2.6%
パート	1 男	1	2				1	1	3	3					11	3.5%
	2 女	5	10	5	6	3	9	2	5	13					58	18.5%
アルバイト	1 男	1	2	2	1	1	3	1	1	3					15	4.8%
	2 女		1	1	1				2	6					11	3.5%
嘱託	1 男	2				1									3	1.0%
	2 女	1	3					1							5	1.6%
季節	1 男															
	2 女															
派遣	1 男		1		2		3	1	1	1					9	2.9%
	2 女				1	2	1	1							5	1.6%
求職者・他	1 男		3	2	1		1			3					10	3.2%
	2 女			2		1			1	1					5	1.6%
合計	1 男	8	23	17	16	9	19	11	13	29					145	46.3%
	2 女	20	21	14	17	14	26	12	17	27					168	53.7%
	合計	28	44	31	33	23	45	23	30	56					313	
相談件数	1 男	11	31	20	22	12	28	17	22	40					203	
	2 女	31	29	18	27	19	45	27	31	40					267	
	計	42	60	38	49	31	73	44	53	80					470	
1人当たり件数		1.50	1.36	1.23	1.48	1.35	1.62	1.91	1.77	1.43					1.50	

参考 2024年相談者数	21	58	55	59	61	34	39	24	43	44	33	29	500
参考 2024年相談件数	36	79	76	80	75	45	49	43	60	82	52	41	718

		1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計	
労働組合関係	11 結成・運営・加盟						1												1	1	1.3%
	12 不当労働行為																				
	13 労使関係																				
	14 その他 組合																				
	15 組合加入・脱退																				
	小計						1												1	1	1.3%
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約						3	1	2					1				2	5	7	8.8%
	22 雇用形態																				
	23 配転・出向・転籍				1														1	1	1.3%
	24 その他 契約	1	1			2	1											3	2	5	6.3%
	25 一方的身分変更																				
	26 派遣・人夫貸し																				
	小計	1	1		1	2	4	1	2					1				5	8	13	16.3%
賃金関係	31 月例賃金未払・控除															1		1		1	1.3%
	32 不払残業・割増賃金	4	1			1			2									5	3	8	10.0%
	33 一時金・諸手当		1																1	1	1.3%
	34 最低賃金																				
	35 その他 賃金			2												1		3		3	3.8%
	36 賃上げ・賃下げ																				
	小計	4	2	2		1			2							2		9	4	13	16.3%
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働	1																1		1	1.3%
	42 休日・休憩	2				1		1	1							1		4	2	6	7.5%
	43 年次有給休暇		2			1												1	2	3	3.8%
	44 その他 労働時間	1																1		1	1.3%
	45 労働時間延長・短縮																				
	小計	4	2			1	1	1	1							1		7	4	11	13.8%
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打ち切り	3					1											3	1	4	5.0%
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
	53 解雇予告手当	1							1									1	1	2	2.5%
	54 休業補償							1										1		1	1.3%
	55 その他 雇用																				
	小計	4					1	1	1									5	2	7	8.8%
退職関係	61 定年問題																				
	62 退職金・退職手続	2					2											2	2	4	5.0%
	63 再雇用問題																				
	64 その他 退職																				
	小計	2					2											2	2	4	5.0%
保険・税	71 雇用・労災				1		2									1		1	3	4	5.0%
	72 健保・年金								1										1	1	1.3%
	73 税金問題																				
	74 その他 保険・税																				
	小計				1		2		1							1		1	4	5	6.3%
労働安全衛生	81 労働災害	2	1															2	1	3	3.8%
	82 職業病																				
	83 安全衛生	1	1															1	1	2	2.5%
	84 その他 安全衛生		1																1	1	1.3%
	85 P T S D																				
	小計	3	3															3	3	6	7.5%
差別等	91 男女差別																				
	92 女性保護																				
	93 セクハラ																				
	94 嫌がらせ・パワハラ	7	1		1		4		2									7	8	15	18.8%
	95 その他 差別																				
	小計	7	1		1		4		2									7	8	15	18.8%
その他	991 経営問題・労務管理																				
	992 上記以外			1			2		1							1		1	4	5	6.3%
	993 職業紹介・求人																				
	小計			1			2		1							1		1	4	5	6.3%
合計		25	9	3	3	4	17	3	10					1		4	1	40	40	80	100.0%

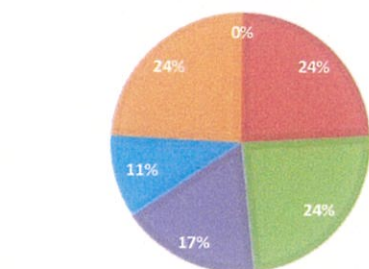
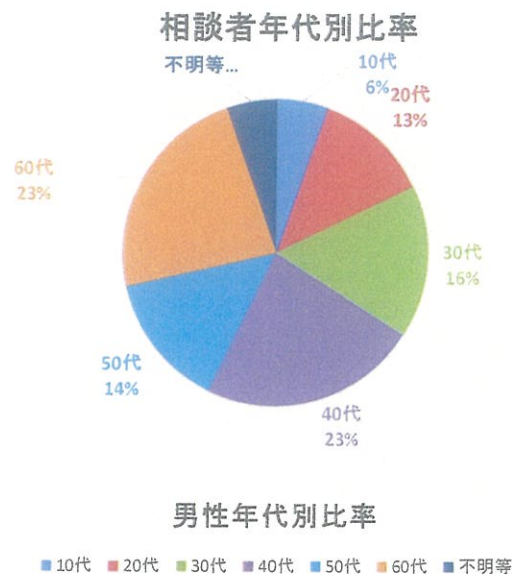
1月	7	20		4	1	6	1		2	1								11	31	42	8.94%
2月	20	10	2		2	15	2	1		3			2			3		31	29	60	12.77%
3月	11	9	4			6	2	1							3	2		20	18	38	8.09%
4月	16	16	1			8	2	1				2	2		1			22	27	49	10.43%
5月	10	10				5	1		1				3		1			12	19	31	6.60%
6月	12	20	2	3	1	16	4	5				7	1	2				28	45	73	15.53%
7月	10	14	2	1	3	4	1	5		2		1	1					17	27	44	9.36%
8月	14	15	1	4	3	8	2	3				2			1			22	31	53	11.28%
9月	25	9	3	3	4	17	3	10				1			4	1		40	40	80	17.02%
10月																					
11月																					
12月																					
合計	125	123	15	15	14	85	18	26	3	6			15	7	13	5		203	267	470	100.00%

	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	248	30	99	44	9		22	18
業種別相談数年間比率	52.8%	6.4%	21.1%	9.4%	1.9%		4.7%	3.8%

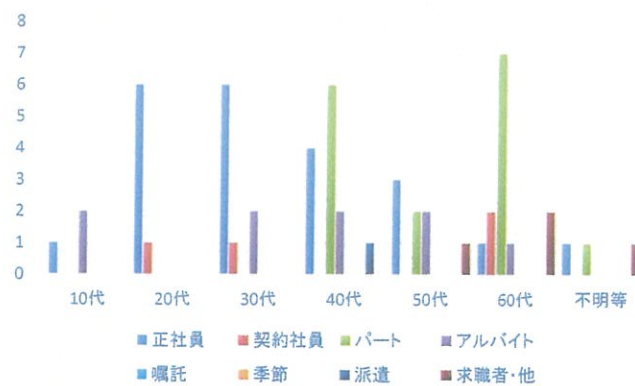
	業態別雇用形態相談人数																		
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計
A 農林水産業																			
B 鉱業・採石業																			
C 建設・設計・重機業			1														1		1
D 食品製造業						1												1	1
E その他製造業																			
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業	2																2		2
H 交通業	1																1		1
I 陸運・倉庫業																			
J 卸・小売・飲食業	2				1	3		5									3	8	11
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業																			
N 医療・保健・医薬品業	1	2		1		2									1		1	6	7
O 社会福祉・介護業		1				3												4	4
P ビル管理・警備業	1					1											1	1	2
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業																			
S 会計・行政・法律事務所	1																1		1
T 宿泊・娯楽業	1				1	1											2	1	3
U 複合サービス業																			
V その他サービス業	1					1	1										2	1	3
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス																			
Y 分類不能・その他	6	3	2		1	1	2	1					1		3		15	5	20
総計	16	6	3	1	3	13	3	6					1		3	1	29	27	56
相談件数	25	9	3	3	4	17	3	10					1		4	1	40	40	80
一人当たり件数(男女別)	1.56	1.50	1.00	3.00	1.33	1.31	1.00	1.67					1.00		1.33	1.00	1.38	1.48	1.43
一人当たり件数(男女計)	1.55		1.50		1.31		1.44						1.00		1.25		1.43		

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業				1	3	3							7	2.3%
2024年			1	1							1			—
B 鉱業・砕石業														—
2024年														—
C 建設・設計・重機業	2	1		3	1	5	1		1				14	4.7%
2024年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業		1				2			1				4	1.3%
2024年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業		1		1		2	1						5	1.7%
2024年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業						1							1	0.3%
2024年														—
G 通信・報道・IT業				1	1			1	2				5	1.7%
2024年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業		1			1	1	1	1	1				6	2.0%
2024年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業	2	1	3	2	2	1		2					13	4.3%
2024年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業	1	4	5	9		8	7	4	11				49	16.4%
2024年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
k 商品斡旋・リース業														—
2024年				1	1				1				3	—
L 金融・保険業		1					1						2	0.7%
2024年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業			1			2	1	1					5	1.7%
2024年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業	7		7	4	4	2			7				31	10.4%
2024年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業	8	3	3	3	5	8	6	5	4				45	15.1%
2024年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業	1	2	3	1	1	1		1	2				12	4.0%
2024年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業														—
2024年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業			1		1		1						3	1.0%
2024年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所									1				1	0.3%
2024年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業	1		1	1			1		3				7	2.3%
2024年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業		1											1	0.3%
2024年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業	1	7	5	3		5	4	6	3				34	11.4%
2024年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業						2							2	0.7%
2024年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス	1			1	1								3	1.0%
2024年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他	4	2	2	3	3	5	1	9	20				49	16.4%
2024年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計	28	25	31	33	23	48	25	30	56				299	100.0%

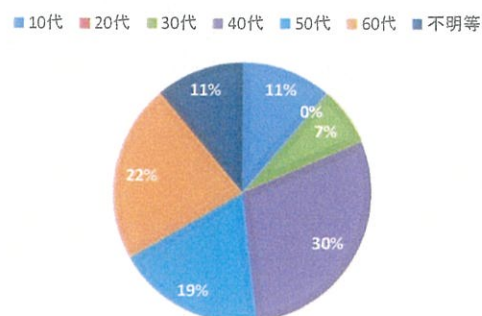
		A 農 林 水 産 業	B 鉱 業・ 石 炭 業	C 建 設・ 設 計・ 重 機 業	D 食 品 製 造 業	E そ の 他 製 造 業	F エ ネ ル ギ ー・ 水 道 業	G 通 信・ 報 道・ I T 業	H 交 通 業	I 陸 運・ 倉 庫 業	J 卸・ 小 売・ 飲 食 業	K 商 品 販 売・ リ ー ス 業	L 金 融・ 保 険 業	M 不 動 産 業	N 医 療・ 保 健・ 医 薬 品 業	O 社 会 福 祉・ 介 護 業	P ビ ル 管 理・ 警 備 業	Q 労 働 派 遣 業	R 教 育・ 学 習 支 援 業	S 会 計・ 行 政・ 注 冊 事 務 所	T 酒 泊・ 娯 楽 業	U 複 合 サ ー ビ ス 業	V そ の 他 サ ー ビ ス 業	W 廃 棄 物 処 理 業	X 公 務・ 公 共 サ ー ビ ス	Y 分 類 不 属・ そ の 他	総 計	構 成 比	
	11 結成・運営・加盟															1												1	1.3%
	12 不当労働行為																												
	13 労使関係																												
	14 その他 組合																												
	15 組合加入・脱退																												
労働組合関係																1												1	1.3%
	21 就業規則・雇用契約										2				1	1								1			2	7	8.8%
	22 雇用形態																												
	23 配転・出向・転籍														1												1	1.3%	
	24 その他 契約						1			1					1	1					1						5	6.3%	
	25 一方的身分変更																												
	26 派遣・人夫貸し																												
労働契約関係							1			3					3	2					1		1				2	13	16.3%
	31 月例賃金未払・控除																										1	1	1.3%
	32 不払残業・割増賃金										1											1		1			5	8	10.0%
	33 一時金・諸手当																										1	1	1.3%
	34 最低賃金																												
	35 その他 賃金																										3	3	3.8%
	36 賃上げ・賃下げ																												
賃金関係											1										1		1				10	13	16.3%
	41 週40時間・長時間労働																							1				1	1.3%
	42 休日・休憩										1				1							1					3	6	7.5%
	43 年次有給休暇																										2	3	3.8%
	44 その他 労働時間										1																	1	1.3%
	45 労働時間延長・短縮																												
労働時間関係										3					1						1		1				5	11	13.8%
	51 解雇・退職強要・契約打ち切							1							1					1							1	4	5.0%
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																												
	53 解雇予告手当								1		1																	2	2.5%
	54 休業補償																						1				1	1.3%	
	55 その他 雇用																												
	雇用関係									2		1				1					1			1				1	7
	61 定年問題																												
	62 退職金・退職手続														1		2										1	4	5.0%
	63 再雇用問題																												
	64 その他 退職																												
退職関係															1		2										1	4	5.0%
	71 雇用・労災										1				1												2	4	5.0%
	72 健保・年金										1																	1	1.3%
	73 税金問題																												
	74 その他 保険・税																												
保険・税											2				1												2	5	6.3%
	81 労働災害										1				2													3	3.8%
	82 職業病																												
	83 安全衛生										1				1													2	2.5%
	84 その他 安全衛生															1												1	1.3%
	85 PTSD																												
労働安全衛生											2				3	1												6	7.5%
	91 男女差別																												
	92 女性保護																												
	93 セクハラ																												
	94 嫌がらせ・パワハラ				1			1			5				2		2										4	15	18.8%
	95 その他 差別																												
差別等					1			1			5				2		2										4	15	18.8%
	# 経営問題・労務管理																												
	# 上記以外			1											1	1					1						1	5	6.3%
	# 職業紹介・求人																												
その他				1											1	1					1						1	5	6.3%
合計	9月相談件数			1	1			2	2		17				13	5	4			1	4		4				26	80	100.0%
	9月相談者数			1	1			2	1		11				7	4	2			1	3		3				20	56	
	1人当たり相談件数			1.00	1.00			1.00	2.00		1.55				1.86	1.25	2.00			1.00	1.33		1.33				1.30	1.43	
	違反件数										8				3	1					2		2				12	28	
	違反率										47.1%				23.1%	20.0%					50.0%		50.0%				46.2%	35.0%	



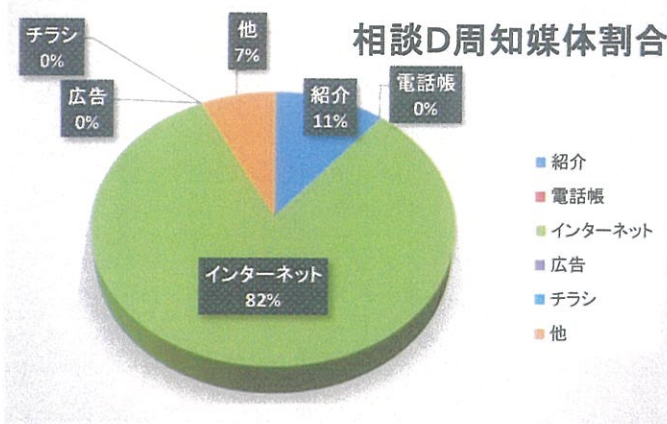
年代別雇用形態構成



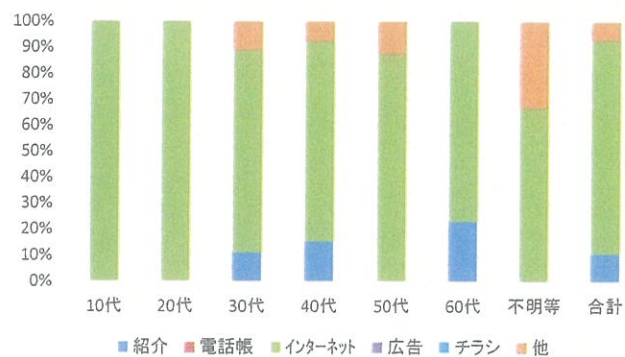
女性年代別比率



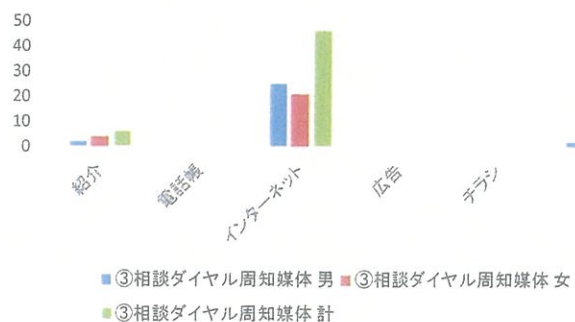
相談ダイヤル周知媒体集計



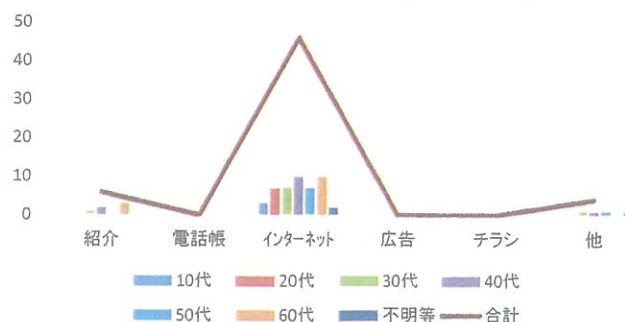
年代別相談D周知媒体



男女別相談ダイヤル周知媒体(実数)



年代別相談ダイヤル周知媒体(実数)



		A 農林水産業	B 鉱業・採石業	C 建設・設計・重機業	D 食品製造業	E その他製造業	F エネルギー・水道業	G 通信・報道・IT業	H 交通業	I 陸運・倉庫業	J 卸・小売・飲食業	K 商品販売・リース業	L 金融・保険業	M 不動産業	N 医療・保健・医薬品業	O 社会福祉・介護業	P ビル管理・賃貸業	Q 労働派遣業	R 教育・学習支援業	S 会計・行政・法律事務所	T 宿泊・娯楽業	U 複合サービス業	V その他のサービス業	W 廃棄物処理業	X 公務・公共サービス	Y 分類不能・その他	総計	構成比
業種別	11 結成・運営・加盟																											
	12 不当労働行為																											
	13 労使関係																											
	14 その他 組合																											
	15 組合加入・脱退																											
	労働組合関係																											
	21 就業規則・雇用契約									2				1												1	4	5.0%
	22 雇用形態																											
	23 配転・出向・転籍																											
	24 その他 契約																											
	25 一方的身分変更																											
	26 派遣・人夫貸し																											
	労働契約関係									2				1												1	4	5.0%
	31 月例賃金未払・控除																									1	1	1.3%
	32 不払残業・割増賃金									1											1		1			2	5	6.3%
	33 一時金・諸手当																									1	1	1.3%
	34 最低賃金																											
	35 その他 賃金																											
	36 賃上げ・賃下げ																											
	賃金関係										1										1		1			4	7	8.8%
	41 週40時間・長時間労働																						1			1	1	1.3%
	42 休日・休憩									1											1					3	5	6.3%
	43 年次有給休暇									1																1	2	2.5%
	44 その他 労働時間																											
	45 労働時間延長・短縮																											
	労働時間関係									2											1		1			4	8	10.0%
	51 解雇・退職強要・契約打ち切													1												1	2	2.5%
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																											
	53 解雇予告手当																											
	54 休業補償																											
	55 その他 雇用																											
	雇用関係													1												1	2	2.5%
	61 定年問題																											
	62 退職金・退職手続																											
	63 再雇用問題																											
	64 その他 退職																											
	退職関係																											
	71 雇用・労災									1																1	2	2.5%
	72 健保・年金																											
	73 税金問題																											
	74 その他 保険・税																											
	保険・税										1															1	2	2.5%
	81 労働災害																											
	82 職業病																											
	83 安全衛生																											
	84 その他 安全衛生														1											1	1	1.3%
	85 PTSD																											
	労働安全衛生														1											1	1	1.3%
	91 男女差別																											
	92 女性保護																											
	93 セクハラ																											
	94 嫌がらせ・パワハラ									2				1												1	4	5.0%
	95 その他 差別																											
	差別等									2				1												1	4	5.0%
	991 経営問題・労務管理																											
	992 上記以外																											
	993 職業紹介・求人																											
	その他																											
合計	違反相談件数									8				3	1						2		2			12	28	35.0%
	総相談件数			1	1			2	2	17				13	5	4				1	4		4			26	80	
	総相談者数			1	1			2	1	11				7	4	2				1	3		3			20	56	
	1人当たり相談件数			1.00	1.00			1.00	2.00	1.55				1.86	1.25	2.00				1.00	1.33		1.33			1.30	1.43	
	違反率									47.1%				23.1%	20.0%						50.0%		50.0%			46.2%	35.0%	

	1 正社員		2 契約		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計		総計	構成比
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女		
11 結成・運営・加盟																				
12 不当労働行為																				
13 労使関係																				
14 その他 組合																				
15 組合加入・脱退																				
労働組合関係																				
21 就業規則・雇用契約						1		2					1				1	3	4	14.3%
22 雇用形態																				
23 配転・出向・転籍																				
24 その他 契約																				
25 一方的身分変更																				
26 派遣・人夫貸し																				
労働契約関係						1		2					1				1	3	4	14.3%
31 月例賃金未払・控除															1		1		1	3.6%
32 不払残業・割増賃金	3	1						1									3	2	5	17.9%
33 一時金・離手当		1																1	1	3.6%
34 最低賃金																				
35 その他 賃金																				
36 賃上げ・賃下げ																				
賃金関係	3	2						1							1		4	3	7	25.0%
41 週40時間・長時間労働	1																1		1	3.6%
42 休日・休憩	2						1	1							1		4	1	5	17.9%
43 年次有給休暇		1				1											1	1	2	7.1%
44 その他 労働時間																				
45 労働時間延長・短縮																				
労働時間関係	3	1				1		1	1						1		6	2	8	28.6%
51 解雇・退職強要・契約打ち切	1					1											1	1	2	7.1%
52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
53 解雇予告手当																				
54 休業補償																				
55 その他 雇用																				
雇用関係	1					1											1	1	2	7.1%
61 定年問題																				
62 退職金・退職手続																				
63 再雇用問題																				
64 その他 退職																				
退職関係																				
71 雇用・労災						1									1		1	1	2	7.1%
72 健保・年金																				
73 税金問題																				
74 その他 保険・税																				
保険・税						1									1		1	1	2	7.1%
81 労働災害																				
82 職業病																				
83 安全衛生																				
84 その他 安全衛生		1																1	1	3.6%
85 PTSD																				
労働安全衛生		1																1	1	3.6%
91 男女差別																				
92 女性保護																				
93 セクハラ																				
94 嫌がらせ・パワハラ	2					1		1									2	2	4	14.3%
95 その他 差別																				
差別等	2					1		1									2	2	4	14.3%
991 経営問題・労務管理																				
992 上記以外																				
993 職業紹介・求人																				
その他																				
違反合計	9	4				1	4	1	5				1			3	15	13	28	100.0%
相談件数	25	9	3	3	4	17	3	10					1		4	1	40	40	80	
違反率	36.0%	44.4%			25.0%	23.5%	33.3%	50.0%					100.0%		75.0%		37.5%	32.5%	35.0%	
	38.2%				23.8%		46.2%						100.0%		60.0%		35.0%			

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約				1		1	2	2	4				10	6.4%
22 雇用形態														
23 配転・出向・転籍	2												2	1.3%
24 その他 契約	3			2	1	2		3					11	7.0%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	5			3	1	3	2	5	4				23	14.6%
31 月例賃金未払・控除	1			1		4	2	1	1				10	6.4%
32 不払残業・割増賃金	1		2	1	1	9	1	3	5				23	14.6%
33 一時金・諸手当						3	1		1				5	3.2%
34 最低賃金							1						1	0.6%
35 その他 賃金						1							1	0.6%
36 賃上げ・賃下げ														
賃金関係	2		2	2	1	17	5	4	7				40	25.5%
41 週40時間・長時間労働				1	1	1		1	1				5	3.2%
42 休日・休憩	2			1			2	2	5				12	7.6%
43 年次有給休暇	1		1	1	1		3		2				9	5.7%
44 その他 労働時間					2	1	2						5	3.2%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	3		1	3	4	2	7	3	8				31	19.7%
51 解雇・退職強要・契約打切	2		1	3	2	1	1		2				12	7.6%
52 合理化・倒産・閉鎖問題														
53 解雇予告手当						1							1	0.6%
54 休業補償														
55 その他 雇用	2												2	1.3%
雇用関係	4		1	3	2	2	1		2				15	9.6%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続						2							2	1.3%
63 再雇用問題														
64 その他 退職								2					2	1.3%
退職関係						2		2					4	2.5%
71 雇用保険・労災保険									2				2	1.3%
72 健康保険・厚生年金			1	1	1		1						4	2.5%
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税			1	1	1		1		2				6	3.8%
81 労働災害								1					1	0.6%
82 職業病														
83 安全衛生								1					1	0.6%
84 その他 安全衛生	1					1			1				3	1.9%
85 PTSD														
労働安全衛生	1					1		2	1				5	3.2%
91 男女差別														
92 女性保護								1					1	0.6%
93 セクハラ				2			1						3	1.9%
94 嫌がらせ・パワハラ	2		2	4		4	1	6	4				23	14.6%
95 その他 差別							1						1	0.6%
差別等	2		2	6		4	3	7	4				28	17.8%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外			1			1	1	2					5	3.2%
993 職業紹介・求人														
その他			1			1	1	2					5	3.2%
合計	17		8	18	9	32	20	25	28				157	100.0%
相談件数	42	60	38	49	31	73	44	53	80				470	
違法率	40.5%		21.1%	36.7%	29.0%	43.8%	45.5%	47.2%	35.0%				33.4%	
相談者数	28	44	31	33	23	45	23	30	56				313	
1人当たり件数	1.50	1.36	1.23	1.48	1.35	1.62	1.91	1.77	1.43				1.50	
参考 2024年違反相談件数	15	27	31	23	32	13	17	13	15	42	18	12	258	